

報道にみる各地の「科学的特性マップ」への反応

都道府県	市町村		コメント等*	参照記事	掲載日
北海道	幌延町	岩川実樹副町長	「国民の関心が高まり、議論が深まる」とマップの公表を歓迎したが「処分場誘致は一切考えていない」と念を押した。	佐賀新聞	7月29日
青森県		三村申吾知事	本日、国が提示した高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する「科学的特性マップ」は、国民に地層処分についての関心をもち、理解を深めていただくため、地域の地下環境等の科学的特性を全国地図の形で客観的に示したものと理解しています。県としては、これを機に、最終処分地の早期選定に向け、国が前面に立って、不退転の決意で国民の理解促進に向けた取組を加速させていただきたいと考えています。	(青森県庁)	7月28日
		県エネルギー総合対策局長	「青森県は除外されると明確に国から確約をいただいている」と、確約の有効性を強調。	東奥日報	7月29日
		県内の首長ら	本県を最終処分場としないという国との確約を前提に「最終処分場の早期選定の第一歩となる」などと期待。	陸奥新報	7月29日
	六ヶ所村	戸田衛村長	「国が最終処分の解決に前面に立って取り組む姿勢だ」と評価。	河北新報	7月29日
	六ヶ所村	戸田衛村長	「国が前面に立って取り組んでいる姿勢の表れ」などの声が聞かれた。	日本経済新聞	7月29日
	むつ市	宮下宗一郎市長	「エネルギー政策のプロセスが一步前進した」などの声が聞かれた。	日本経済新聞	7月29日
	東通村	越善靖夫村長	「最終処分は現世代が責任を持って対処すべきだ。早期の処分場確保を期待する」とコメントし、慎重な姿勢を崩さなかった。	毎日新聞	7月29日
	東通村	越善靖夫村長	「(処分場の誘致を)検討するともしないとも言わない」と明言を避けた。	河北新報	7月29日
岩手県		達増拓也知事	「県として最終処分施設を受け入れる考えはありません」とコメント。	日本経済新聞	7月29日
		達増拓也知事	「慎重な意見もある。県が受け入れる考えはない」と断言した。	河北新報	7月29日
	釜石市	野田武則市長	「一切受け入れない」と方針の維持を表明しました。	IBC 岩手放送	7月28日
	釜石市	野田武則市長	「最終処分場は全く相いれない」と強く反発。同市では旧動力炉・核燃料開発事業団が1988年から10年間、地層処理の基礎研究を行い、市議会は89年、最終処分地の受け入れを拒否する宣言を決議。野田市長は「宣言は受け継がれている」と強調した。	河北新報	7月29日
山形県		吉村美栄子知事	受け入れを否定した。	河北新報	7月29日
宮城県		村井嘉浩知事	「選定は国民理解を得た上で誠実、慎重に行うべきだ」とコメントした。	河北新報	7月29日
	女川町	須田善明町長	「マップ公表を第一歩として政府のさらなる取り組みが重要」とコメントした。	河北新報	7月29日
福島県		内堀雅雄知事	世耕弘成経済産業相が「福島県に何か負担をお願いする考えはない」と発言したことについて、「県の意見を踏まえたものだ」と評価。「東京電力福島第1原発事故前から最終処分場を設置しな	河北新報	8月1日

			いよう国に求めてきた」と強調。福島県が最終処分場になることはあり得ないとの認識を重ねて示した。		
		内堀雅雄知事	「全国一律の要件・基準に基づき、地域の地下環境などを科学的・客観的に作成されたものと理解している。高レベル放射性廃棄物の最終処分は国の責任で適切に行われるべきもので、本県が最終処分場になることはあり得ないものと考えている」とコメントした。	福島民報	7月29日
	浪江町	馬場有町長	「マップに指摘されたことで町民の帰還意欲が喪失される」と憤る。	河北新報	7月29日
	南相馬市	桜井勝延市長	「原発を推進すれば最終処分する廃棄物が増え続け、その処分場が必要となる。極めて懸念すべきことだ」と訴えた。	河北新報	7月29日
茨城県	東海村	山田修村長	「一歩前進だが、まだ最初のステップ。今後の議論の進展に期待したい」と語った。	茨城新聞	7月29日
群馬県		県環境政策課	県環境政策課は今後について「説明会に参加するなど情報は集めていきたい」と言うにとどめた。	産経新聞	7月29日
静岡県		川勝平太知事	この程、経済産業省から高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する「科学的特性マップ」が公表され、本県の科学的特性について確認をした。「好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高く」、「輸送面でも好ましい」地域が県内中部から西部にかけて広く分布しているという印象である。 科学的特性マップは、火山活動や断層活動といった自然現象の影響や、地下資源の状況などの既存のデータに基づき、全国地図の形で示されたもので、処分場所を決定するものではないと理解している。 高レベル放射性廃棄物の最終処分の問題は、我が国の重要課題であり、国を挙げて取り組む必要がある。 国は、今後、マップの公表をきっかけに、全国各地できめ細かな対話活動を進めて行くことなので、その動きに注目している。	(静岡県庁)	7月28日
		川勝平太知事	「マップは何の判断材料にもならない。火山や活断層などがある所を避けるということは、既にみんな知っている」と批判した上で「最終処分については、国が本当に精査して責任を持って決めないといけない」と訴えた	静岡新聞	7月29日
	静岡市	ごみ減量推進課の担当者	「原発と関係が薄い市町は原子力の担当部署がなく、扱いに困っている状況なのは」。静岡市ごみ減量推進課の担当者は戸惑い気味に地図を見つめた。同担当者は過去2回、国が自治体向けに行った最終処分についての説明会に参加したが「一般ごみでも処分地を決めるのは容易ではなく、核のごみで事業がスムーズに進むとは思えない」と先行きを心配する。	静岡新聞	7月29日
	浜松市	幹部職員	市幹部職員は「庁内の対応体制整備から始め、国の動きを注視していきたい」と話すにとどめた。	静岡新聞	7月29日
	御前崎市	柳沢重夫市長	「核のごみの最終処分は立地地域のみならず、消費地を含めた国民全体で考えていくことが重要」と強調する。	静岡新聞	7月29日
岐阜県		古田肇知事	「従来から処分地を受け入れる考えは一切なく、考えに全く変わりはない」とコメントした。	岐阜新聞	7月29日

		古田肇知事	岐阜県の古田知事は「マップが示されたがこの考え(処分場受入拒否)に全く変わりはない」とコメント。	CBC テレビ	7月28日
	瑞浪市	水野光二市長	「機構との協定があり、マップが公表されても、変わりはない」と研究所での受け入れ拒否の方針を強調。	岐阜新聞	7月29日
	海津市		海津市「海岸から約20キロ内ということで入ったが、輪中地域が候補地になるとは考えにくい」	岐阜新聞	7月29日
	揖斐川町		揖斐郡揖斐川町「車道も通っていない場所。コメントのしようがない」	岐阜新聞	7月29日
三重県		鈴木英敬知事	「国民の理解が得られていない現状では、処分場を受け入れられない」としています。	CBC テレビ	7月28日
		鈴木英敬知事	「県内に最終処分場を受け入れない考えに変わりはない」とのコメントを出した。鈴木知事はコメントで「全国的に見ても、沿岸から20キロメートル以内のほとんどが『輸送面でも好ましい地域』とされ、県内も同様に区分されている。マップの公表によって処分場所が決定するのではなく、多くの方が地層処分に関心を持ち、理解を深めてもらうためのものだ」と述べている。その上で「『国が最終処分地を一方的に選び、押しつけるのではないか』という国民の不安や疑問に対しては、国の丁寧な説明を希望する。最終処分の取り組みは国が責任を持って対応する必要がある。国民の理解が得られていない現状では、県内に最終処分場を受け入れないという考えに変わりはない」とした。	伊勢新聞	7月29日
愛知県		鈴木英敬知事	「地域の理解と安全性の確保が何より大切で、国が責任をもって進めるべき」とコメントしています。	CBC テレビ	7月28日
福井県		西川一誠知事	県は使用済み燃料の貯蔵、処分までは受け入れる義務はないとの立場だ。これを前提に西川一誠知事は「中間貯蔵が最終処分に先立つ喫緊の課題だ」とのコメントを出し、政府に早期の具体化を求めた。	日本経済新聞	7月29日
	おおい町	中塚寛町長	「マップの公表を一つのきっかけとして、国民が地層処分方法の仕組みなどについて関心を持ち、立地の有無にかかわらず、広く国民全体の原子力政策全般への理解が深まることを期待したい」 「高レベル放射性廃棄物最終処分の課題が早期解決できるよう、原子力政策に一元的責任を有する国の前面に立った取り組みを注視していく」とした。	福井新聞	7月29日
	おおい町	中塚寛町長	「立地の有無にかかわらず、広く国民全体の原子力政策全般への理解が深まることを期待したい」とした。	日本経済新聞	7月29日
	美浜町	山口治太郎町長	「国民に対し丁寧に説明し理解を得ていくとともに、早期の最終処分地確保に努めてほしい」と国に求めた。	福井新聞	7月29日
	高浜町	岡本恭典副町長	「科学的特性マップの公表が、原子力発電に対する国民の理解促進とバックエンド事業の早期解決に向けての契機となることを期待する」とコメントした。	福井新聞	7月29日
	敦賀市	淵上隆信市長	「今後政府として自治体や住民と対話を重ねて国民理解を深め、処分地選定に向けて冷静で建設	福井新聞	7月29日

			的な議論が進むことを期待する」とコメント。渚上市長はこれまで「受け入れは考えていない」との考えを示しているが、国から説明を受けることは否定していない。		
	越前市		越前市はコメントで「本県は全国最多の原発立地県として、立地市町はもとより、周辺市町も原子力防災などの面で多大な苦勞をしながら、他府県へ安定的に電気の供給を行ってきた」と前置き。「最終処分場はエネルギーの大消費地など、本県以外に設置されるべき」とした。	福井新聞	7月29日
	坂井市		坂井市もあくまで「県外」との考えを示した。	福井新聞	7月29日
	小浜市	松崎晃治市長	「このマップは、国が科学的な情報を客観的に提供し、地層処分の仕組みや地下環境に関する国民理解を深めるものであって、処分場の受け入れ判断をお願いされたものではないと認識している」と冷静に受け止めた。	福井新聞	7月29日
	鯖江市	牧野百男市長	「受け入れに手を上げているわけでもないし、住民の理解も得られないので、受け入れることはできない」と姿勢を明確にした。	福井新聞	7月29日
石川県			県は「最終処分場を受け入れる考えはない、との従来の方針は変わらない」としている。	毎日新聞	7月29日
新潟県		米山隆一知事	本日、経済産業省から、高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する「科学的特性マップ」が公表されました。本県の一部も「好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い」地域となっていますが、本県は既に首都圏への電力供給のため原子力発電所を抱え、一定の社会的責任を果たしており、県としては、この上、最終処分場を受け入れることは、県民感情からしても応じられないと考えております。なお、高レベル放射性廃棄物は現時点で既に存在し、最終処分は避けて通れない重要な課題であると受け止めており、引き続き国が責任をもって対応していただきたいと考えております。	(新潟県庁)	7月28日
		米山隆一知事	米山隆一知事は、首都圏に電力を供給する柏崎刈羽原発が柏崎市と刈羽村にあり「一定の社会的責任を果たしている」とした上で、最終処分場の受け入れは「県民感情からも応じられない」とのコメントを発表。再稼働には否定的な姿勢を取りながらも、原発の存在を強調した。	産経新聞	7月29日
	佐渡市	三浦基裕市長	佐渡島全体が「輸送面でも好ましい」とされたことを「周囲を海に囲まれた離島のため」と指摘しつつ「受け入れは市民感情からも応じられない」と訴えた。	産経新聞	7月29日
	新発田市	二階堂馨市長	「受け入れるつもりはない」とコメント。国から打診があっても「説明を聞くつもりも、会うつもりもない」としている。	産経新聞	7月29日
	村上市	環境課長	村上市環境課の中山明課長は取材に対し「再生可能エネルギーを推進し、優れた農産物の生産地でもあり(最終処分の)関連施設を誘致する考えはない」と困惑ぶりを隠さなかった。	産経新聞	7月29日
	柏崎市	桜井雅浩市長	柏崎市の桜井雅浩市長は「処分の実現に向け、国は国民の理解を得るべく一層の努力をしてほしい」とのコメントを発表した。	産経新聞	7月29日

兵庫県		担当職員	兵庫県の担当職員は「どのような手順で候補地選びをするのか、全く知らされていない。国の動きを注視していくしかない」と困惑気味に話した。	神戸新聞	7月29日
	姫路市	石見利勝市長	「原発を利用している以上、最終処分場は避けて通れない問題。まずは国の考えを聞く必要がある」とした。	神戸新聞	7月29日
	神戸市	担当局長	担当局長「国が客観的なデータに基づいて作製した地図。こちらが何らかの判断をする段階にない」	神戸新聞	7月29日
和歌山県		仁坂吉伸知事	「国から何らかの判断や対応を求められている訳ではないのでコメントすることはない」	わかやま新報	7月29日
島根県		溝口善兵衛知事	1. 本日、経済産業省において、高レベル放射性廃棄物の最終処分地の確保に向けて、プロセスの最初である「科学的特性マップ」が公表された。 2. 今後、国は、全国各地できめ細かな対話活動を丁寧積み重ね、国民の理解が深まり、処分地選定調査を受け入れる地域が出てくれば、文献調査など段階的な調査を実施していくとしている。 3. 国には、高レベル放射性廃棄物の最終処分について、責任を持って対応いただきたい。	(島根県庁)	7月28日
		溝口善兵衛知事	「国は最終処分について責任をもって対応してほしい」との談話を出した。	読売新聞	7月29日
	益田市	政策企画課長	適性が高かった自治体の一つ、益田市政策企画課の野村美夜子課長は、処分地の候補となる可能性について、「今の段階では具体的なことは言えない。国の説明などをふまえ今後どうするかを判断していく」と話した。	読売新聞	7月29日
	浜田市	安全安心推進課 担当者	浜田市安全安心推進課の担当者は「高いレベルの政治的な話で、市単独での判断はできないのでは。島根は原発もあり、よりいっそうデリケートな話だ」と慎重な姿勢を示した。	読売新聞	7月29日
	松江市	松浦正敬市長	報道陣の取材に、エネルギー供給地として原発の立地を引き受けてきたことを強調。「さらに使用済みのものまで面倒をみるのはどうか。当然市以外で対応してほしい」と述べた。	読売新聞	7月29日
香川県		浜田恵造知事	本日、国において高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた科学的特性マップが公表されたが、これをもって各自治体に処分場等の受入れの判断を求めるものではないとお聞きしている。また、このマップで香川県の多くの地域が「輸送面でも好ましい地域」とされているが、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率が70%程度に高まっている中、香川県は、国の「南海トラフ地震における具体的に応急対策活動に関する計画」で、甚大な被害が想定される重点受援県となっており、地質環境の長期安定性が確保されるのか極めて疑問である。 いずれにしても、放射性廃棄物の処分を含む原子力政策については、国の責任において、安全性の確保に万全を期すとともに、関係自治体が賛同しないものを進めていくことのないようにしていただきたい。	(香川県庁)	7月28日
		浜田恵造知事	経産省による公表直後に「南海トラフ巨大地震が今後30年以内に発生する確率が70%程度とさ	読売新聞	7月29日

			れる中、地質環境の安定性が確保されるのか極めて疑問だ」とするコメントを出した。「関係自治体が賛同しないものを進めることがないようにしていただきたい」とし、警戒感を示した。		
		県観光振興課長	県観光振興課の横関則夫課長も「東日本大震災の際、外国人は日本人以上に放射線について敏感だった。観光面を考えるなら処分場の建設は非常にマイナスだ」と懸念した。	読売新聞	7月29日
徳島県		飯泉嘉門知事	31日の定例会見で「徳島県としては受け入れを認めることができないという立場だ」と述べ、最終処分場の県内受け入れを拒否する姿勢を示した。知事は、南海トラフ巨大地震が発生した場合は県内全市町村で最大震度が6弱以上と想定され、中央構造線地震でも県内の広範囲で震度6弱以上が想定されていることを強調。マップの問題点として「好ましくない地域として活断層の直上しか考慮されていない。熊本地震などでは直上以外でも被害が出ている」と指摘した。	徳島新聞	7月31日
		飯泉嘉門知事	31日の定例記者会見で「受け入れについては認めることはできないとはっきりさせたい」と述べた。地図上で徳島県の沿岸部は一部を除いて「輸送面でも好ましい」と評価されたが、飯泉知事は「今後起こり得る南海トラフ巨大地震などを想定すると、認められない」とした。飯泉知事は平成19年、同県に隣接する高知県東洋町が最終処分場選定に向けた文献調査に応募した際にも反対の立場を表明した。	産経WEST	7月31日
高知県		尾崎正直知事	高知県の尾崎正直知事が南海トラフ地震対策を抱え「受け入れる余地はない」とコメント。	日本経済新聞	8月1日
愛媛県		中村時広知事	愛媛県の中村時広知事も受け入れに向けて動く可能性について「全くない」と言明。	日本経済新聞	8月1日
佐賀県		山口祥義知事	「新たな負担には基本的には慎重な立場で向かっていきたい」と述べた。玄海原発の再稼働を容認した立場から「最終処分場がないということは、(使用済み核燃料が)最終的な行く手がないということ。世界中の問題ではあるが、我が国は我が国として、しっかりと決めていかなければいけない」と認識を示した。	毎日新聞	7月29日
	玄海町	岸本英雄町長	マップの正式公表を受け、文書で「公表は、高レベル放射性廃棄物の最終処分を行う上で、避けては通れない課題。最終処分は、国民全体の議論が必要であり、理解を深めていく必要があると考えている」とコメントした。	毎日新聞	7月29日
	玄海町	岸本英雄町長	「国民全体が議論と理解を深める必要がある」とコメントし、「好ましくない地域」とされた結果への言及はなかった。	佐賀新聞	7月29日
	佐賀市	副市長	佐賀市の御厨安守副市長は「『適地』とされているが、この結果だけで市として協議を始めることにはならない」と慎重に言葉を選んだ。沿岸から20キロの範囲で輸送面が評価されている点についても「有明海が果たしてどうなのか。これ以上コメントするのは難しい」と述べた。	佐賀新聞	7月29日
	唐津市	総務部長	唐津市の櫻庭佳輝総務部長はマップを見て、市域での輸送に好ましい地域が広いとの感想を漏らし、「まずは適地区分の考え方の詳細を確認したい」。	佐賀新聞	7月29日

	神崎市	松本茂幸市長	「命に関わる案件で、今後エリアが限定されてくるだろう。市民の安全を守るトップの立場として経過を注視したい」と語った	佐賀新聞	7月29日
熊本県	南関町	佐藤安彦町長	「勝手に町内全域が『好ましい』とされ、憤りを感じる。町民の安心安全を守るためにも受け入れるつもりはない」と語気を強めた。	熊本日日新聞	7月29日
	和水町	福原秀治町長	「全く唐突な話で現状では検討の余地はない。処分場建設は到底受け入れられない」と戸惑いを隠せない。	熊本日日新聞	7月29日
	八代市	副市長	永原辰秋副市長は「単純に科学的に好ましくない範囲を除外し、海岸からの距離などを地図に載せただけ。社会経済活動なども反映されていない。現時点で市に調査受け入れなどに手を挙げる考えはない」と冷静に受け止めた。	熊本日日新聞	7月29日
鹿児島県		各首長ら	「適地」には、過去に誘致を検討した南大隅町や旧笠沙町(現南さつま市)、宇検村なども含まれたが、各首長らからは受け入れを拒否する声が相次いだ。	毎日新聞	7月29日

* 参照記事より抽出。